

ニュータウン再生に向けた市民活動のあり方に関する研究 —泉北をつむぐまちとわたしプロジェクトを事例として—

現代システム科学域・環境システム学類・環境共生科学課程
1151100232 平尾 菜有（下村ゼミ）

1. 研究目的 成熟型社会を迎え、全国各所において行政と市民との協働によるニュータウン再生の取り組みが試みられている中で、市民主体のまちづくりのあり方が模索されている。本研究では、大阪府堺市の「泉北をつむぐまちとわたしプロジェクト（以下、つむプロ。）」を事例に、行政主導から市民主体へと発展する市民活動のあり方について探った。

2. 研究方法 本研究では、ヒアリング調査と資料・文献調査をH30年10～11月に実施した。ヒアリング調査では堺市職員とコンサルタント各1名、つむプロの市民メンバー2名から活動の目的、内容、経緯等を捉え、資料・文献調査では、つむプロの報告書とワークショップ等での配布資料を用いて、上記を補足した。以上により、活動が行政主導から市民主体になった要因について明らかにした。なお、つむプロとは、堺市による市民が地域の課題を解決し、魅力を向上させていくことで豊かなまちづくりを進めるという計画である。

3. 解析結果および考察【初動期】 初動期は平成26～28年度の3年間を指し、この期間では堺市、コンサルタント、市民からなるメンバーが協働してつむプロを進めた。当初の平成26年度は、堺市がコンサルタントに協力を依頼し、市民を対象に、泉北ニュータウンでまちを家に見立てたフィールドワークを開催した。ここでまず、市民に泉北ニュータウンの現状と魅力を発見してもらった。次いで全6回ワークショップが開催され、フィールドワークで得た地域の現状や知識を用い、参加メンバーは庭チーム、玄関チーム、廊下チーム、居間チーム、食堂チームの5チームに分かれて、公園にハンモックを並べてリビングのようにつるぐ企画など、各チームで地域の魅力を発信するプロジェクトを考え始めた。各チームに分かれさせ、まちを家に見立てるという身近なテーマを用い、企画を考えるという実践可能な目標を持たせて自主的に活動に取り組む意識を高めさせる工夫が見られた。ワークショップの後、各チームが検討した、緑道でのランニング開催などの企画を実施するイベントであるお披露目会が一般市民向けに開催された。このように1年目ではメンバーに地域を認知させ、活動を進めていく手法を学習させる試みがなされた。平成27年度に入り、前年度のワークショップをプロジェクトミーティングとして引き継がせ、さらにメンバーが積極的に活動を進める場が提供された。メンバーはワークショップ形式で、つむプロの活動内容をさらに充実させるためのイベント内容や情報発信方法を検討していった。第1回目の社会実験では、活動をニュータウンの地域内に周知させるためパネル

表1 つむプロ活動内容

年度 活動名	H26	H27	H28	H29	H30
フィールドワーク	●				
ワークショップ	●	●	●	●	●
定例会	●				
プロジェクトミーティング		●	●	●	●
会議		●	●		
事務局ミーティング				●	●
お披露目会	●	●	●	●	●
社会実験		●			

展示が行われ、約 300 人の参加者がいた。第 2 回目には対象を地域外に広げ、パネル展示に加えガーランド作り等の体験プログラムが実施されたが、参加者は約 300 人と変化がなかった。第 3 回目はお披露目会として地域内外の両方に広報範囲を広げた結果、体験プログラムを実施して約 1300 人に参加者が増大した。メンバーは企画内容の充実と広報活動の手応えを得られた。平成 28 年度もプロジェクトミーティングを開催しお披露目会を実施したが、昨年度と異なる点としてプロジェクトミーティングを開催する前に市民メンバーの中のコアメンバーと堺市、コンサルタントで構成される代表者会議と称する会議が計 3 回開催され、活動の運営を担う事務局の今後の展望が話し合われた。その後、企画代表者会議が計 2 回開催され、コアメンバーに企画内容や計画を検討させる場が提供され、今後の自立に繋がる仕掛けが確認できた。これは、次年度以降に、市民主体で活動を運営していく準備段階といえる。【発展期】発展期は、コンサルタントが堺市からの業務委託を終えた平成 29～30 年度の 2 年間に指し、この期間から市民主体で活動を進めることができるようになってきた。平成 29 年度はプロジェクトミーティングを開催する前に、昨年度の企画代表者会議の役割を引き継いだ事務局ミーティングがコアメンバー、オブザーバーとしての堺市を対象に開催され、年間予定の計画やプロジェクトミーティングの打ち合わせ等が行われた。このように初動期で堺市とコンサルタントが主体となって行ってきた運営の仕事を、メンバーのみで実施するようになった。平成 30 年度のお披露目会では、初動期に引き続き地域内外へ活動の周知を図った。お披露目会の企画数は、平成 29～30 年度にかけ 27～43 件と増加しており、市民主体による活動の運営が安定・充実してきたこと、活動の認知度が高まったことが考えられる。また、平成 26～30 年度のお披露目会の企画のうち写真撮影会等の参加者に対するサービスの分類の企画数は、徐々にではあるが 4 件まで増加した。これにより、企画内容が多様化するとともに、サービスの提供者がメンバー以外の外部からの参加者であることから、活動に関わる主体が増加している事がわかり、活動が発展しているといえる。

4.まとめ 行政主導の市民活動が市民主体になるためには、まちづくり活動において、まず市民が活動の運営手法を学び、自主性を身につけることや、広報活動を通じた情報発信により主体の増加や、活動の認知度を向上させる事が必要で、これが市民のやりがいに繋がる。さらに、活動の運営について考えるコアメンバーを選出し、育成することが必要である。また、活動の成果を発表する場を設けることで、市民がマンネリ化せず積極的に活動する雰囲気を作ることができる。今後も発表の場を開催しながら、全メンバーが楽しんで活動に取り組むことができる場作りが必要である。

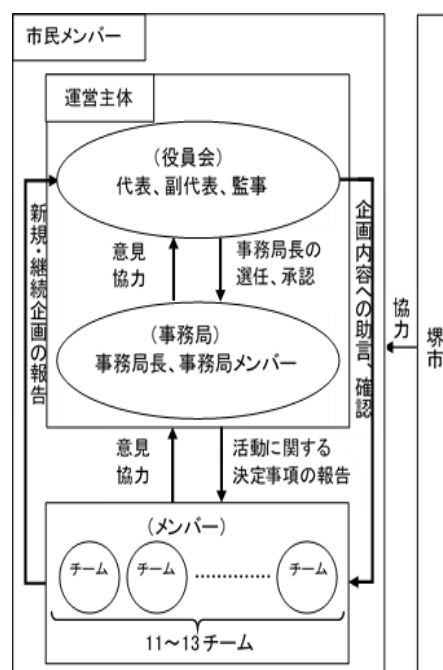


図1 運営組織の関係(発展期)